

## 第3次日高市行政改革大綱「個別改革事項」について

### 1. 補助金及び交付団体の見直し

#### (1) 平成26年度の主な取組内容

- ・補助金交付団体の現状把握と課題の整理、関係課所会議の開催（7/15）
- ・「日高市補助金に係る交付基準」の策定（H27.12）

本交付基準に基づき、要綱の制定が必要となる31の事業の全てについて、各々補助金交付要綱を制定した。

### 2. 公共施設の老朽化対策

#### (1) 平成26年度の主な取組内容

- ・市の公共施設等の現状をまとめた「日高市公共施設等白書」の作成
- ・職員によるプロジェクトチーム（専門知識を持つ職員を中心に計6名で構成）を設置し、公共施設の日常点検を目的とした「施設管理者点検マニュアル」の作成
- ・職員研修の実施（平成26年5月 参加者252人、平成26年12月 参加者66人）

#### (2) 今後の予定

これまでの取組を生かし、平成27年度中に「日高市公共施設等総合管理計画」を策定する。

なお、策定に当たって、職員プロジェクトチーム（専門知識を持つ職員や関係各課の職員計13名で構成）による検討を進めるとともに、市民の意見を取り入れるため、平成27年6月から11月にかけて、全5回の市民ワークショップを開催する。

### 3. 公共施設の利用料金・開館時間・開館日の見直し

「2. 公共施設の老朽化対策」と一体的に検討するため、引き続き、関係課所と調整を図る。

なお、指定管理者制度を導入した文化体育館「ひだかアリーナ」では、昨年度、開館時間や開館日を見直している。

### 4. 未利用市有地の売却及び貸付の推進

未利用市有地のうち、売却可能な財産については、積極的な処分を進めている。また、それらの財産以外については、昨年9月に設置した日高市未利用市有地等検討委員会を開催し、活用方法等の検討を進める。

【参考】平成26年度の処分実績⇒土地売却6件 5171.43 m<sup>2</sup>（223,051,000円）